

第2【事業の状況】

1.【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国を初めとしたアジア並びに米国向け輸出が増加し、また民間設備投資に一部改善の兆しがあるなど、景気持ち直しに向けた動きが見られたものの、回復を実感するには至りませんでした。

このような状況の中、当社は、引続き総力をあげてコスト削減に向けた諸施策を実行するとともに、収益確保に向けて懸命に取り組んでまいりました。当中間連結会計期間につきましては、都市ごみ処理設備の需要低迷による受注減少があったものの、鋼材輸出がアジア向けを中心に高水準で推移したことに加え、建設機械の中国における需要が拡大したことから、連結売上高は前中間連結会計期間に比べて9,676百万円増収(1.7%)の587,046百万円となりました。また、経常利益は前中間連結会計期間に比べて7,476百万円増益(74.4%)の17,520百万円となり、中間純利益についても前中間連結会計期間に比べて3,768百万円増益(72.1%)の8,997百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[鉄鋼関連事業]

鉄鋼需要は、国内は建設向けが低調であったものの、自動車等製造業向けが旺盛な外需及び民間設備投資の改善を背景に堅調に推移しました。また、輸出もアジアを中心に高水準で推移したことから、全国粗鋼生産は前中間連結会計期間を上回りました。一方、鋼材市況については、内外での需給が逼迫していることから着実に改善が進んでおります。

このような状況の中、総力をあげた営業活動や発電所(1号機)の安定操業に取り組んだ結果、当事業の売上高は前中間連結会計期間に比べて12,625百万円増収(5.0%)の265,118百万円となりました。また、営業利益についても、鋼材販売数量が増加したことに加え、販売価格が改善したことなどから、前中間連結会計期間に比べて6,530百万円増益(30.6%)の27,850百万円となりました。

なお、電力卸供給事業につきましては、発電所2号機が来年4月の営業運転開始に向けて、本年7月より試運転を行っております。来年4月には、稼働中の1号機と合わせ140万キロワット体制が整う予定です。

[アルミ・銅関連事業]

アルミ圧延品の販売量は、缶材は冷夏や発泡酒増税に伴う需要の減少がみられたものの、アルミボトル缶の採用拡大による増加により、前中間連結会計期間に比べて微増となりました。また、自動車向け板材、半導体・液晶製造装置向けアルミ厚板、ハードディスク用基板等の増加や、押出し材が自動車向けを中心に堅調に推移したことから、アルミ圧延品の販売量全体では前中間連結会計期間を上回りました。

一方、銅圧延品の販売量は、電子材料用板条は前中間連結会計期間並みで推移したものの、空調用銅管が国内向けの一時的な増加により前中間連結会計期間を上回ったことから、全体では前中間連結会計期間を上回りました。

この結果、当事業の製品売上高は増加したものの、アルミ地金関連事業撤退の影響により、当事業全体の売上高は前中間連結会計期間に比べて5,261百万円減収(4.1%)の122,831百万円となりました。一方、営業利益につきましては、製品販売量が増加したことに加え、総コスト削減努力の効果などにより、前中間連結会計期間に比べて828百万円増益(13.0%)の7,179百万円となりました。

[機械関連事業]

国内受注は、都市ごみ処理設備需要が低迷したものの、民間設備投資の改善による回転機やタイヤ機械、環境対策関連設備の受注拡大により、前中間連結会計期間に比べて11,359百万円増(21.8%)の63,409百万円となりました。海外向けは、回転機や中国向けタイヤ機械が堅調に推移にしたことから、前中間連結会計期間に比べて964百万円増(6.5%)の15,889百万円となりました。この結果、当事業全体の受注高は前中間連結会計期間に比べて12,324百万円増(18.4%)の79,298百万円となり、当中間連結会計期間末の受注残高は147,658百万円となりました。

一方、当事業の売上高は、都市ごみ処理設備の受注減の影響により、前中間連結会計期間に比べて14,862百万

円減収(15.1%)の83,495百万円となり、営業損益についても前中間連結会計期間に比べて2,584百万円悪化し2,443百万円となりました。

[建設機械関連事業]

国内の建設機械市場は、買い替え需要回復の動きに伴い、ようやく底打ち感が見えてきました。海外需要は、急速にインフラ整備を推進する中国での需要拡大及び堅調な東南アジアに加え、北米も緩やかな回復基調にあります。

このような状況の中、好調な中国に加えて国内販売も大幅に拡大したことから、当事業の売上高は、前中間連結会計期間に比べて19,930百万円増収(27.2%)の93,260百万円となり、営業利益についても前中間連結会計期間に比べて1,994百万円増益(134.5%)の3,476百万円となりました。

[不動産関連事業]

不動産業界においては、住宅ローン減税制度適用の駆け込み需要の発生等により、新設住宅着工戸数は前中間連結会計期間に比べて微増と4年ぶりに前年度を上回りました。

このような状況の中、当社は、更に品質の高い商品の提供と顧客サービスの向上に努めながら、積極的な営業活動を展開いたしました。この結果、当事業の売上高は前中間連結会計期間に比べて4,852百万円増収(30.8%)の20,606百万円となり、営業利益についても前中間連結会計期間に比べて681百万円増益(34.8%)の2,638百万円となりました。

[その他の事業]

当中間連結会計期間において、半導体検査事業を営む子会社の株式を譲渡したことに伴い、同社が連結子会社に該当しないこととなったことなどから、売上高は前中間連結会計期間に比べて4,786百万円減収(18.8%)の20,728百万円となりました。一方、営業利益については、材料検査及び高機能材料(液晶ディスプレイ用ターゲット材など)の製造販売等を行なっている子会社の業績が好調に推移したことなどから、前中間連結会計期間に比べて468百万円増益の2,702百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[日本]

都市ごみ処理設備の需要低迷による受注減少の影響があったものの、鉄鋼関連事業において、鋼材販売数量の増加や販売価格の改善があったことに加え、建設機械関連事業の国内新車販売が増加したことなどから、売上高は前中間連結会計期間に比べて8,744百万円増収(1.6%)の553,362百万円となり、営業利益は、前中間連結会計期間に比べて8,738百万円増益(28.5%)の39,377百万円となりました。

[アジア]

建設機械関連事業において、中国及び東南アジアにおける販売台数が増加したことに加え、アルミ・銅関連事業の子会社が総じて好調に推移したことなどから、売上高は前中間連結会計期間に比べて9,800百万円増収(52.8%)の28,344百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べて927百万円増益(58.4%)の2,515百万円となりました。

[北米]

カナダにおけるアルミ地金関連事業から撤退したことなどから、売上高は前中間連結会計期間に比べて3,118百万円減収(29.5%)の7,447百万円となり、営業利益については前中間連結会計期間に比べて570百万円悪化し、296百万円の損失となりました。

[その他の地域]

オーストラリアにおけるアルミ地金関連事業からの撤退及びヨーロッパにおける建設機械関連子会社の株式譲渡などにより、売上高は前中間連結会計期間に比べて9,396百万円減収(41.6%)の13,197百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べて933百万円減益(70.8%)の384百万円となりました。

(注) 売上高・受注高には、消費税等は含まれておりません。(以下「2.生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローを33,737百万円確保したものの、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が9,819百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が19,051百万円となったことなどから、前連結会計年度末に比べて6,556百万円増加(8.0%)の88,365百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が増加したものの減価償却費の減少などにより、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べて23,646百万円減少(41.2%)の33,737百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

保有不動産の流動化による収入や営業譲渡による収入が減少したことなどに伴ない、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べて31,327百万円支出が増加し、9,819百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新たな社債の発行による収入に加え、社債の償還が減少したことなどから、当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べて74,165百万円支出が減少(79.6%)の19,051百万円となりました。

2.【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当中間連結会計期間における鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間（15.4～15.9）	
		生産数量（千トン）	前年同期比（％）
鉄鋼 関連事業	粗鋼	3,646	+7.8
アルミ・銅 関連事業	アルミ圧延品	216	+5.6
	銅圧延品	56	0.0

(2)受注状況

当中間連結会計期間における機械関連事業の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間（15.4～15.9）			
		受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
機械 関連事業	国内	63,409	+21.8	119,919	20.5
	海外	15,889	+6.5	27,738	+38.1
	合計	79,298	+18.4	147,658	13.6

(3)販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間（15.4～15.9）	
	金額（百万円）	前年同期比（％）
鉄鋼関連事業	265,118	+5.0
アルミ・銅関連事業	122,831	4.1
機械関連事業	83,495	15.1
建設機械関連事業	93,260	+27.2
不動産関連事業	20,606	+30.8
その他	1,735	81.4
合計	587,046	+1.7

（注）1．その他には、その他の事業と消去額が含まれております。

2．主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の日商岩井（株）に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が10%以下となったため記載しておりません。

相手先	前中間連結会計期間（14.4～14.9）		当中間連結会計期間（15.4～15.9）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
神鋼商事（株）	95,579	16.6	91,088	15.5
（株）メタルワン	-	-	68,597	11.7
日商岩井（株）	63,563	11.0	-	-

3.【対処すべき課題】

当社は、本年6月、平成15～17年度を目標年次とする「連結中期経営計画」を策定いたしました。この経営計画では、「素材事業、電力卸供給事業および機械事業で社会に貢献し、その製品・サービス・技術が世の中から高く評価される存在であること」を当社グループのビジョンとして掲げ、平成17年度を最終年度として次の数値目標を設定し、その達成に向けて重点施策を推進していくことといたしました。

主な数値目標（連結）

経常利益 800億円

ROA 6%

外部負債残高 6,400億円

（参考：プロジェクトファイナンスを含む外部負債残高 7,800億円）

重点施策

「オンリーワン、ナンバーワン」製品・サービス・技術を創出し続け、全社売上高に占める特長ある製品の比率を現在の30%から40%超にまで高める。

既存の提携の深化を図り実効をあげていくとともに、コア事業の更なる収益力強化に資する提携等を推進する。

市場のグローバル化に対応した供給体制を構築する。

3年間で400億円のコスト削減と1,000億円の設備投資を実施する（いずれも単体ベース）。

コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、社会と調和した環境経営等を推進する。

当社グループは、この中期経営計画を着実に推進し、強固な経営基盤を構築してまいります。すでに、当中間連結会計期間において、鋼材メーカーとして初めての自動車シート部品用高張力鋼板（ハイテン）の量産納入の開始、自動車用アルミ部品の北米製造拠点の設立、溶接材料や建設機械における海外企業との提携の推進、省エネ・高効率機械製品の上市と更なる開発を進めてまいりました。今後も本計画の取組みを一層強化し、新たな展開を図ってまいります。

4.【経営上の重要な契約等】

（アルコア社との契約）

平成2年9月、当社はアルコア社とアルミ事業について幅広く提携することについて合意し、缶材用アルミ板材及び自動車用アルミ板材の生産・販売・研究開発において合弁事業を推進してきましたが、平成15年8月、自動車用アルミ板材について、今後ますます進展する自動車メーカーのグローバル展開と軽量化ニーズに、より幅広い品目に対応するため、関係を強化・拡大することに合意しました。一方、缶材用アルミ板材については、日本における合弁事業を当社が引継ぎ、オーストラリアにおける合弁事業をアルコア社が引継ぐことに合意し、平成15年10月、当社はアルコア社から神鋼アルコアアルミ(株)(平成15年10月28日付で神鋼アルミ缶材(株)に商号を変更)の株式を取得し、当社の100%子会社であるコウベ スチール オーストラリア PTY, LTD. が保有するKAAL オーストラリア PTY, LTD. の株式をアルコア社に譲渡いたしました。

5. 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社技術開発本部の保有する幅広い技術分野における技術力を核として、当社の各部門及び関係会社が保有する豊富な技術を組み合わせ、融合することによって、グループ全体にわたる研究開発への経営資源の投入を効果的に行なっております。

即ち、当社技術開発本部においては、事業ユニットの競争力強化のための研究開発に加え、将来に向けた新製品・新技術の先導研究を行なっております。一方、当社の各部門及び連結子会社の技術開発部門においては、事業競争力の強化に直結する製品開発及び生産技術の開発を行なうことにより、機能的な研究開発の役割分担を行なっております。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は、8,525百万円であります。なお、研究開発費については、当社技術開発本部で行なっている横断的または基礎的研究開発等で、各事業区分に配分できない研究費用2,894百万円が含まれております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

[鉄鋼関連事業]

当社鉄鋼部門及び溶接カンパニーの技術開発部門において、製品開発と生産技術の高度化の両面において積極的な研究開発への取り組みがなされています。

鉄鋼部門においては、自動車用特殊鋼やハイテンなどの当社独自商品と、それら新商品をお客様がお使いいただきやすくする周辺技術開発に取り組むと同時に、安定してお客様にお届けするための生産技術開発に積極的に取り組んでいます。当中間連結会計期間の主な研究開発成果としましては、より長寿命、より軽量化を可能とした自動車用歯車用鋼やチタン合金を商品化いたしました。更に技術提携先である欧州 Lucchini 社や VOEST 社、米国 USS 社と当社独自商品のグローバル供給に向けた活動を加速しており、VOEST 社とは「ハイテン材の自動車部品への適用に向けた共同研究」を開始いたしました。また、環境配慮型の独自商品である土壌改善鉄粉「エコメル」やノンクロメート鋼板シリーズなども市場から高い評価を頂いており、これら商品の品質・生産性向上など生産技術についても成果をあげております。

また、当社溶接カンパニーにおける研究成果としましては、低溶接電流域でのアーク安定性を向上させて薄板の溶接を容易にしたステンレス鋼用フラックス入りワイヤ（DW-T シリーズ）の開発や、低温において溶接金属の特性が優れた海洋構造物用溶接材料の商品メニュー拡大などがあります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、2,614百万円であります。

[アルミ・銅関連事業]

主に、当社アルミ・銅カンパニーの技術開発部門において、アルミニウム缶材、エアコン用アルミニウムフィン材、自動車・OA 向け押出型材および銅管、半導体・端子用銅板条等主力製品に加えて、アルミニウム材の採用が進展している自動車分野への取組みにも注力した研究開発を行なっております。また、製品開発と同様に、品質、生産性向上のために、アルミ板分野での熱間仕上げ圧延の自動化など、生産技術開発の高度化への取組みを強化しております。

当中間連結会計期間の主な研究開発成果としましては、コピードラムの高精度表面加工管の開発、液晶パネルの大型化に対応した電極材の開発、りん青銅に替わるパネ用高強度銅合金の開発、炭酸ガス給湯器用水熱交換器の開発などがあります。また、自動車分野では、成形性・表面性状に優れた自動車パネル材の開発に加え、日米欧の安全基準に対応したバンパー補強部材、熱間鍛造による軽量サスペンション部材など、構造解析技術、溶接技術等を活用した部材設計および加工技術の開発を行なっております。こうした材料開発にとどまらない総合的な技術開発に対し、各自動車メーカーから高い評価を頂き、当社製品の採用につながっております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、675百万円であります。

[機械関連事業]

主に、当社都市環境・エンジニアリングカンパニー、機械カンパニー、及び(株)神鋼環境ソリューションの技術開発部門において、製品・プロセス開発への取り組みがなされております。

当中間連結会計期間の主な研究開発成果としましては、都市環境・エンジニアリングカンパニーにおける固体PCB処理技術の開発、下水汚泥減容化プロセス「レセルシステム」の実証プラントによる実用化開発、機械カンパニーにおける、耐摩耗性と潤滑性を同時付与できる複合型の物理的蒸着（PVD）装置の開発や、電力3社との共同で小型冷水発生用冷凍機分野で業界最高のエネルギー効率を実現した「ハイエフミニ」の開発などがあります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、1,629百万円であります。

[建設機械関連事業]

主に、コベルコ建機(株)の技術開発部門において、主力製品である油圧ショベル、クローラークレーン、ラフテレーンクレーン等の安全性向上に加えて、排ガス・騒音等環境問題に対応した社会貢献度の高い製品の開発に取り組んでおります。当中間連結会計期間の主な研究開発成果としては、重機ショベル11機種及びクローラークレーン1機種、自走式スクラップローダー1機種の上市などがあります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、710百万円であります。